

平成15年2月期 決算短信（連結）

平成15年4月16日

上場会社名 エスフーズ株式会社
コード番号 2292

上場取引所 東大
本社所在都道府県
兵庫県

(URL http://www.sfoods.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森島 征夫

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員
経営管理グループ担当 氏名 富沢 進

TEL (0798) 43-1065

(連結決算取締役会開催日 平成 15年 4月16日)

米国会計基準適用の有無 無

1. 15年2月期の連結業績（平成14年3月1日～平成15年2月28日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	41,778	3.4	1,603		1,537	675.7
14年2月期	43,245	20.9	220		198	91.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
15年2月期	674		31	94		3.6	5.7	3.7
14年2月期	2,235		104	79		11.2	0.7	0.5

(注) 持分法投資損益 15年2月期 百万円 14年2月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年2月期 21,118,808 株 14年2月期 21,334,565 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年2月期	26,503	18,931	71.4	900	31
14年2月期	27,734	18,499	66.7	875	06

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年2月期 21,028,167 株 14年2月期 21,140,643 株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年2月期	4,293	613	3,300	2,671
14年2月期	1,261	196	2,267	2,301

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社
 持分法適用非連結子会社数 0社
 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 持分法(新規) 0社
 (除外) 0社 (除外) 0社

2 平成16年2月期の連結業績予想（平成15年3月1日～平成16年2月29日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,000	1,100	550
通期	50,000	2,500	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 61円 82銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料5～6ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社9社で構成され、食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売及び食肉小売・レストラン事業を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

事業者への販売部門（食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売）

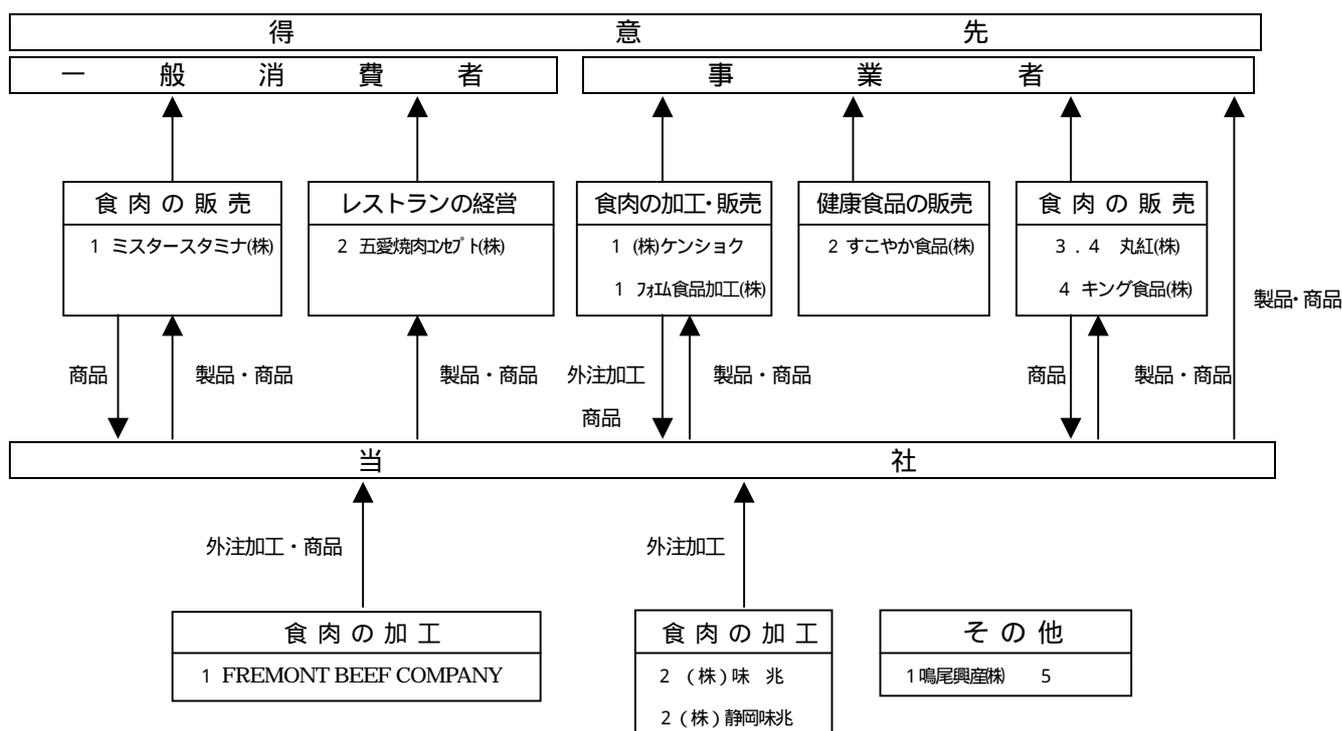
食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売は、当社が製造し販売する他、子会社(株)ケンシヨク、関連当事者丸紅(株)及びキング食品(株)を通じて事業者へ販売しております。また、食肉加工品の一部は、子会社(株)ケンシヨク、(株)味兆、(株)静岡味兆及びFREMONT BEEF COMPANYに生産を委託しております。なお、子会社フォエム食品加工(株)は、主に食肉加工品及び加工調理食品の相手先別ブランドによる受託生産を行っております。

食肉の販売は、当社、子会社(株)ケンシヨク、関連当事者丸紅(株)及びキング食品(株)が、事業者へ販売しております。また当社は、子会社ミスタースタミナ(株)、フォエム食品加工(株)、FREMONT BEEF COMPANY、関連当事者丸紅(株)及びキング食品(株)から商品仕入を行っております。

一般消費者への販売部門（食肉小売・レストラン）

子会社ミスタースタミナ(株)が、一般消費者に食肉の小売りを行っております。また、レストラン事業は主に子会社五愛焼肉コンセプト(株)が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社
- 3 その他の関係会社
- 4 関連当事者
- 5 鳴尾興産(株)は、当企業集団内企業及び外部事業者との不動産賃貸事業を主たる事業としております。
- 6 五愛フードサービス(株)は、平成14年9月に社名を(株)静岡味兆に変更し、食肉加工事業を同年10月から開始いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、当社の経営理念・社是である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。」を基本とし、世界の人々が幸せになるよう食肉原料製品と加工食肉の製造及び食肉の販売という食肉事業を主領域に定め、企業の存在価値を高め世界に貢献できる企業集団を目指して、グローバルな事業展開を行っております。

「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」とは、製品・商品の開発と販売を通して品質、安全性、機能性、栄養価、価格及び食事に求める楽しさや充実感など、お客様の要望にお応えできる魅力ある製品・商品とサービスを創造し提供することにあります。今後も、「社是」及び五愛の精神（5つの愛：お客様を愛する。商品を愛する。会社を愛する。社員を愛する。株主を愛する。）に基づく「社訓」ならびに企業倫理と法令順守（コンプライアンス）を含めたあるべき行動規範である「エスフーズ行動憲章」の下、信頼と企業価値を高め「強い会社を実現する」という経営ビジョンの達成を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たってまいりました。当期の配当につきましては、経営の大革新「リエンジニアリング」の成果も出てまいりましたので、「こてっちゃん発売 20 周年」及び「もつ鍋発売 10 周年」を記念して、記念配当 6 円を含む 1 株 18 円の配当（配当性向 52%）を予定しております。今後の配当政策につきましても、普通配当 12 円を安定的・継続的な利益還元の基本目標ラインとした上で、配当性向 40%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。また、当社製品を食してくださる消費者（個人投資家）の皆様が、1 人でも多く当社の株主になっていただけますよう活動してまいります。

内部留保金につきましては、ニッチパイオニアとして更に強い会社を実現するため、製造設備の大改造、研究開発活動及び人材の育成等、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努めてまいります。

社員には、業績に応じて適切な配分を行うインセンティブシステムを設け、全員がやりがい感をもってチャレンジ出来る魅力ある企業を目指してまいります。尚、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに幹部社員に対して、グループ経営への参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起するため、平成 14 年 5 月 28 日開催の株主総会の決議に基き、新株予約権方式のストックオプション制度を導入し、平成 14 年 7 月 24 日に同予約権を発行いたしました。

3. 投資単位の引下げに関する事項

当社は平成 14 年 7 月 1 日から、1 人でも多くの投資家の皆様に株主となっていただくために、1 単元の株式数を 1,000 株から 500 株に引下げ、同日付で証券取引所における売買単位も 1,000 株から 500 株に変更しました。

4. 目標とする経営指標

当社は、現在のようなデフレ環境下においては、経営体質の強化を図ることが重要であると考えており、時価主義を基本とする健全で強固なバランスシートの構築に努めております。そして、

中長期的には、株主資本利益率（ROE）を目標とする経営指標として掲げ、連結 ROE 7%の達成を目指してまいります。

5. 会社の経営管理組織整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレートガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点を置き、透明度と信頼度の高い経営システムを構築してまいります。

取締役の役割と機能（意思決定と経営監督責任）を明確にした上で、取締役の任期の変更（2年から1年）、取締役数の見直し及び取締役定年制の導入を行い取締役会の活性化とスリム化を図っております。また、取締役会から委嘱された業務がスピーディに執行されることを推進するため、新執行役員制度を導入しており、執行役員にはその役割と責任を明確にするとともに目標達成の権限を付与し、業務執行の効率性を高めてまいります。

法令順守（コンプライアンス）につきましては、内外の大手企業の不祥事件が相次いで発生し、企業の倫理的行動に対し従前以上に社会の厳しい目が注がれている状況下、「法令順守委員会」と新たに設置した「品質保証課」を中心に表示・品質管理体制と安全衛生・危機管理体制の強化を図ってまいります。

また、当社グループは、経営の透明度と信頼性を高めるべく、積極開示を進めるとともに、負の資産は持たないという財務の健全化を基本方針としております。財務健全化の一環として、国内子会社8社は役員退職慰労金支給内規を制定し、内規に基づく役員退職慰労引当金を計上しました。また、財務諸表の透明度と信頼性を高めるため、来期より全ての子会社を連結対象会社といたします。更に、積極開示の一環として、四半期決算開示を来期（平成15年5月末の第1四半期）より行ってまいります。

6. 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は経営ビジョンである強い会社を実現するため、平成16年2月期（第38期）を最終年度とした中期経営計画「チャレンジ21」を推進中であります。経営の定性目標は、以下のとおりです。

コアコンピタンス経営

ニッチ製品・商品の開発

スピード経営

インセンティブシステムによる人財活用と後継者の育成

平成13年9月10日に発生した日本初のBSE（牛海綿状脳症）問題の影響によって、大きく崩れた業績を立て直すため、中期経営計画「チャレンジ21」を「チャレンジ21-リエンジニアリングプラン」に切り替え、リエンジニアリングの実践によりスリムで強靱な経営体質を築いてまいります。

第38期は、リエンジニアリングを完遂し、第39期を初年度とする新・中期経営計画の策定を行ってまいります。

以上、ニッチパイオニアとしての強みを生かし、「バラエティーミート世界一」、「焼肉日本一」を実現することにより、当社グループ全体の幸福を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当社グループは当社経営理念に基づき、おいしくて安全で健康に役立ち、お客様に喜んでいただける魅力ある製品の提供を継続することにより、お客様から、より一層信頼される会社を目指して活動しております。さて、当期の我が国の経済は、政府による景気の底入れ宣言が一旦発表されたものの、世界経済への先行き懸念、株価低迷等により、失業率がこれまでの最高水準を記録するなど、国内景気の低迷が依然続いております。また、当業界におきましても、BSE（牛海綿状脳症）問題以降の相次ぐ食品業界の不祥事は、食肉に対する消費者の信頼を損ねる結果となり、個人消費の低迷も相俟って、当社グループを取り巻く環境は大変厳しい状態が続いております。

このような環境下、平成13年9月に発生したBSEを主因とする赤字経営から早期脱却を図り、スリムで強靱な経営体質を築くべく、経営の大革新「チャレンジ21-リエンジニアリングプラン」を実践いたしました。営業面につきましては、「バラエティーミート世界一」「焼肉日本一」を目指し、「こてっちゃん20周年キャンペーン」や「もつ鍋10周年キャンペーン」など前向きな施策を積極的に展開するとともに、お客様により安心・安全な製品を提供するため、ISO9001の2000年度版認証取得及びトレーサビリティシステムの構築を行い、信頼と付加価値の向上に努めました。また、従来より当社は、売上高より販売数量を重視する戦略をとっており、昨今のデフレ環境下では、同戦略を力強く推進することによって、マーケットシェアの拡大に努めました。

以上の結果、リエンジニアリングは順調に進捗し、販売数量は増加（当社は前期比7.3%増）しましたが、単価の下落及び低価格商品の取り扱い量が多かったため、売上高は417億7千8百万円と前期比3.4%の減少となりました。利益面におきましては、経常利益は15億3千7百万円と前期比675.7%の増加となり、当期純利益は6億7千4百万円と黒字に転換し、当初の計画を達成することができました。

次に部門別状況についてご報告いたします。

事業者向け販売部門は、売上高393億8千5百万円（前期比3.1%減）、また、消費者向け販売部門は、売上高23億8千2百万円（前期比8.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」は売上高411億3百万円（前期比2.9%減）、営業利益14億9千6百万円（前期比18億5百万円増）、また、「アメリカ合衆国」は売上高6億7千5百万円（前期比26.6%減）、営業利益9千1百万円（前期比21.5%減）となりました。

2. 次期の見通し

第38期（平成16年2月期）は、「リエンジニアリングの完遂-ビジネスモデルづくりの推進により、価値創造企業を目指す」を年度経営方針に掲げており、リエンジニアリングの総仕上げと第39期から始まる3ヶ年の中期経営計画を策定する意味で、極めて重要な年となります。経営資源は、当社グループの価値をより多く創造できるところ（当社グループの強みである既存ビジネスモデルのさらなる強化）及び将来の楽しみのあるところ（新たなビジネスモデルづくり）に重点的に配分し、ビジネスモデルの積極的展開をもって、コア製品の

開発を行うとともに売り場開拓を行ってまいります。特に、巨大マーケットである東日本は、当社グループの存在感を更に示せる地域であることから、強化地域に指定し、マーケットシェアの拡大に努めてまいります。

以上により、平成 16 年 2 月期の売上高は、500 億円（前期比 19.7%増）、経常利益は 25 億円（前期比 62.6%増）、当期純利益は 13 億円（前期比 92.7%増）を見込んでおります。

なお、足元の状況につきましては、昨年来の営業戦略及びリエンジニアリングの成果が出ており、3 月は販売数量が前年同月比 147.6%とリエンジニアリングの完遂に向け大変いいスタートが切れましたことをご報告申し上げます。

3. 財政状態

（単位：百万円）

項目	当連結会計年度 (15 年 2 月期)	前連結会計年度 (14 年 2 月期)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,293	1,261	5,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	613	196	417
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,300	2,267	5,568
現金及び現金同等物の期末残高	2,671	2,301	370
借入金・社債期末残高	836	3,953	3,117

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より 3 億 7 千万円増加し、26 億 7 千 1 百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、業績回復により税金等調整前当期純利益を 13 億 2 千 6 百万円計上したこと、売上回復により売上債権・仕入債務がそれぞれ 19 億 8 千 2 百万円、16 億 7 千 9 百万円増加したこと及び在庫削減努力により棚卸資産を 11 億 8 千 9 百万円削減したこと等により 42 億 9 千 3 百万円となり前連結会計年度に比べ 55 億 5 千 5 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資及び投資有価証券の取得等により 6 億 1 千 3 百万円の支出となり前連結会計年度に比べ 4 億 1 千 7 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を 25 億 6 千 8 百万円返済したこと等により、33 億円の支出となり前連結会計年度に比べ 55 億 6 千 8 百万円の減少となりました。

連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	平成14年度 (平成15年2月28日現在)		平成13年度 (平成14年2月28日現在)		増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	11,858,498	44.7	12,129,440	43.7	270,941
現金及び預金	2,588,529		1,590,354		998,175
受取手形及び売掛金	5,173,132		3,226,960		1,946,171
有価証券	119,783		859,945		740,161
たな卸資産	3,443,257		4,645,544		1,202,287
繰延税金資産	142,375		52,532		89,842
為替予約	331,061		1,189,957		858,895
その他の流動資産	100,927		591,588		490,661
貸倒引当金	40,568		27,442		13,125
固定資産	14,644,670	55.3	15,604,572	56.3	959,902
有形固定資産	10,990,142	41.5	11,543,841	41.6	553,698
建物及び構築物	3,677,423		4,053,940		376,516
機械装置及び運搬具	911,246		1,063,641		152,394
工具、器具及び備品	329,302		363,740		34,437
土地	6,072,170		6,062,519		9,650
無形固定資産	180,852	0.7	196,508	0.7	15,656
投資その他の資産	3,473,674	13.1	3,864,221	14.0	390,547
投資有価証券	1,641,146		1,332,341		308,804
長期前払費用	83,118		85,731		2,613
繰延税金資産	1,123,140		1,784,601		661,460
その他の投資等	815,313		936,044		120,730
貸倒引当金	189,045		274,497		85,452
資産合計	26,503,169	100.0	27,734,012	100.0	1,230,843

(単位:千円)

期 別 科 目	平成14年度		平成13年度		増 減
	(平成15年2月28日現在)		(平成14年2月28日現在)		(は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	6,415,690	24.2	8,067,237	29.1	1,651,547
支払手形及び買掛金	4,083,938		2,409,465		1,674,473
短期借入金	800,000		3,368,000		2,568,000
一年内返済長期借入金	11,360		46,560		35,200
一年内償還社債			527,800		527,800
未払金	482,620		428,503		54,116
未払法人税等	55,697		30,541		25,156
未払消費税等	247,617		3,868		243,749
未払費用	113,627		114,820		1,192
賞与引当金	286,203		111,635		174,568
繰延ヘッジ利益	299,446		1,008,327		708,880
その他	35,177		17,715		17,462
固定負債	494,803	1.9	434,771	1.6	60,032
長期借入金	25,000		11,360		13,640
退職給付引当金	220,482		210,626		9,855
役員退職慰労引当金	238,321		197,749		40,572
その他	11,000		15,035		4,035
負債合計	6,910,494	26.1	8,502,009	30.7	1,591,515
少数株主持分	660,803	2.5	732,585	2.6	71,781
(資本の部)					
資本金	4,226,645	15.9	4,226,645	15.2	
資本準備金	4,171,887	15.7	4,171,887	15.0	
連結剰余金	10,748,217	40.6	10,200,687	36.8	547,529
₁ 其他有価証券評価差額金	14,500	0.1	11,790	0.0	26,291
₂ 為替換算調整勘定	25,115	0.1	106,788	0.4	81,672
₃ 自己株式	254,495	1.0	194,800	0.7	59,695
資本合計	18,931,870	71.4	18,499,417	66.7	432,453
負債、少数株主持分及び資本合計	26,503,169	100.0	27,734,012	100.0	1,230,843

(注)有形固定資産の減価償却累計額

(平成14年度)
10,530,770千円

(平成13年度)
10,181,213千円

連結損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	平成14年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日		平成13年度 自平成13年3月1日 至平成14年2月28日		増減 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	41,778,950	100.0	43,245,776	100.0	1,466,826
売上原価	34,260,284	82.0	37,333,467	86.3	3,073,182
売上総利益	7,518,666	18.0	5,912,309	13.7	1,606,356
販売費及び一般管理費	5,915,259	14.2	6,132,520	14.2	217,260
営業利益	1,603,406	3.8	220,210	0.5	1,823,617
営業外収益	148,830	0.4	499,437	1.2	350,607
受取利息	44,346		67,428		23,081
有価証券売却益			6,706		6,706
為替差益			334,414		334,414
その他の他	104,483		90,887		13,595
営業外費用	214,365	0.5	80,977	0.2	133,388
支払利息	15,750		35,777		20,026
有価証券売却損			8,255		8,255
為替差損	119,170				119,170
その他の他	79,444		36,944		42,499
経常利益	1,537,870	3.7	198,249	0.5	1,339,621
特別利益	20,601	0.0	114,173	0.3	93,572
退職給付会計基準変更時差異			75,246		75,246
貸倒引当金戻入額	15,857		22,953		7,096
その他の他	4,743		15,973		11,229
特別損失	232,094	0.6	3,958,578	9.2	3,726,483
固定資産処分損	27,375		2,249,122		2,221,747
販売損失			862,942		862,942
たな卸資産評価損			498,014		498,014
投資有価証券評価損	81,102		137,926		56,823
貸倒引当金繰入額	32,750		130,600		97,850
過年度役員退職慰労引当金繰入額	35,260				35,260
その他の他	55,606		79,971		24,365
税金等調整前当期純利益	1,326,377	3.1	3,646,155	8.4	4,972,533
法人税、住民税及び事業税	90,280	0.2	114,308	0.3	24,028
法人税等調整額	542,888	1.3	1,558,040	3.6	2,100,929
少数株主利益	18,695	0.0	33,316	0.1	14,620
当期純利益	674,513	1.6	2,235,739	5.2	2,910,253

(注)「販売損失」及び「たな卸資産評価損」は、BSE問題の発生による需要急減並びに異常な商品市況下落に伴う損失であります。

連結剰余金計算書

(単位:千円)

期別 科目	平成14年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	期別 科目	平成13年度 自平成13年3月1日 至平成14年2月28日	増減 は減)
	金額		金額	金額
連結剰余金期首残高	10,200,687	連結剰余金期首残高	12,863,094	2,662,406
連結剰余金増加高		連結剰余金増加高	11,733	11,733
連結剰余金減少高	126,983	連結剰余金減少高	438,400	311,416
連結子会社増加による剰余金減少高	139	連結子会社増加による剰余金減少高		139
配当金	126,843	配当金	407,474	280,630
役員賞与 (監査役賞与)	()	役員賞与 (監査役賞与)	30,926 (3,100)	30,926 3,100
当期純利益	674,513	当期純損失	2,235,739	2,910,253
連結剰余金期末残高	10,748,217	連結剰余金期末残高	10,200,687	547,529

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	平成 14 年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	平成 13 年度 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	増 減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		1,326,377	3,646,155	4,972,533
減価償却費		731,160	860,960	129,799
退職給与引当金の増減額(減少は)			292,665	292,665
退職給付引当金の増減額(減少は)		9,855	210,626	200,770
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		40,572	25,224	65,796
受取利息及び受取配当金		60,799	81,793	20,994
支払利息		15,750	35,777	20,026
有価証券売却損益			1,548	1,548
投資有価証券評価損		81,102	137,926	56,823
固定資産処分損		27,375	2,249,122	2,221,746
売上債権の増減額(増加は)		1,982,911	3,072,106	5,055,018
棚卸資産の増減額(増加は)		1,189,379	740,475	1,929,854
仕入債務の増減額(減少は)		1,679,714	1,626,630	3,306,344
未払消費税等の増減額(減少は)		243,749	64,118	307,867
役員賞与の支払額			30,926	30,926
その他		758,436	737,656	1,496,092
小 計		4,059,763	677,575	4,737,339
利息及び配当金の受取額		57,170	75,833	18,663
利息の支払額		43,492	36,248	7,243
法人税等の支払額及び還付額		220,495	623,218	843,713
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,293,936	1,261,210	5,555,146
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		122,057		122,057
貸付による支出		35,300	50,583	15,283
貸付金回収による収入		12,136	839,837	827,701
有形固定資産の取得による支出		271,242	338,823	67,580
有形固定資産の売却に係る収入		50,769	4,180	46,589
無形固定資産の取得による支出		61,628	49,131	12,496
投資有価証券の取得による支出		390,083	864,759	474,676
投資有価証券の売却による収入		5,423	181,242	175,818
その他		45,916	81,491	127,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		613,783	196,546	417,236
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少は)		2,568,000	2,928,000	5,496,000
長期借入金の返済による支出		136,560	266,399	129,839
長期借入金の借入収入		115,000	233,069	118,069
配当金の支払額		126,843	407,474	280,630
少数株主への配当金の支払額		23,653	25,233	1,579
社債の償還による支出		501,240		501,240
その他		59,695	194,415	134,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,300,992	2,267,546	5,568,539
現金及び現金同等物に係る換算差額		58,614	74,685	133,299
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		320,546	884,475	563,929
現金及び現金同等物期首残高		2,301,404	1,406,010	895,394
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加高		49,859		49,859
合併による現金及び現金同等物の受入			10,919	10,919
現金及び現金同等物期末残高		2,671,810	2,301,404	370,406

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ミスタ - スタミナ株式会社

株式会社ケンシヨク

鳴尾興産株式会社

フォエム食品加工株式会社

FREMONT BEEF COMPANY

上記のうち、フォエム食品加工株式会社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社味兆

株式会社静岡味兆（平成14年9月、五愛フードサービス株式会社から社名変更）

すこやか食品株式会社

五愛焼肉コンセプト株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ミスタスタミナ株式会社 2月 末日

株式会社ケンシヨク 2月 末日

鳴尾興産株式会社 2月 末日

フォエム食品加工株式会社 2月 末日

FREMONT BEEF COMPANY 12月 31日

連結財務諸表の作成にあたって、FREMONT BEEF COMPANYについては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

商品、原材料（肉）

主として個別法による低価法

製品、仕掛品、原材料（その他）

主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法を採用しております。

在外連結子会社である FREMONT BEEF COMPANY については、加速度償却法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物...7年～31年

機械装置及び車両運搬具...4年～12年

ロ．無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社である FREMONT BEEF COMPANY については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

国内連結子会社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理する方法を採用しておりましたが、役員退職慰労金にかかる内規の整備を行ったことを契機に、最近の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることに対応して、役員の在任期間にわたって費用を配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当連結会計年度の発生額 3,360 千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 35,260 千円は特別損失として計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 3,360 千円、税金等調整前当期純利益は 38,620 千円少なく計上されております。

なお、役員退職慰労金にかかる内規の整備が下期に行われたことにより、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は 1,680 千円、税金等調整前中間純利益は 36,940 千円それぞれ多く計上されております。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ . ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。

ロ . ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約

ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引

ハ . ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

ニ . ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。

リース取引関係

(当連結会計年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,927千円	1,036千円	2,891千円
器具及び備品	3,709千円	309千円	3,400千円
合計	7,636千円	1,345千円	6,291千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,396千円
1年超	4,894千円
合計	6,291千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	963千円
減価償却費相当額	963千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引関係

(前連結会計年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,927千円	381千円	3,545千円
合計	3,927千円	381千円	3,545千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	654千円
1年超	2,891千円
合計	3,545千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	381千円
減価償却費相当額	381千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

当連結会計年度（平成15年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千 円)	連 結 決 算 日 に お け る 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (千 円)	差 額 (千 円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	111,154	139,614	28,460
(2) 債券	697,654	776,996	79,342
(3) その他			
小 計	808,808	916,611	107,803
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	465,769	398,596	67,852
(2) 債券	130,259	125,881	4,377
(3) その他	33,900	22,113	11,787
小 計	629,929	546,591	84,017
合 計	1,438,737	1,463,203	23,785

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
売却金額(千円)	129,188
売却益の合計額(千円)	
売却損の合計額(千円)	

3. 時価評価されていない有価証券

区 分	連 結 決 算 日 に お け る 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (千 円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募債券	87,208 6,825

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

区 分	1 年 以 内 (千 円)	1 年 超 5 年 以 内 (千 円)	5 年 超 10 年 以 内 (千 円)	10 年 超 (千 円)
(1) 債券				
国債・地方債				
社債		721,290	181,588	
その他				
(2) その他				
合 計		721,290	181,588	

前連結会計年度（平成14年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千 円)	連 結 決 算 日 に お け る 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (千 円)	差 額 (千 円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	146,164	174,062	27,897
(2) 債券	583,641	623,730	40,088
(3) その他			
小 計	729,806	797,792	67,986
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	453,917	375,239	78,678
(2) 債券			
(3) その他	33,900	24,289	9,610
小 計	487,817	399,529	88,288
合 計	1,217,623	1,197,322	20,301

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	当連結会計年度 (自平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
売却金額(千円)	181,242
売却益の合計額(千円)	6,706
売却損の合計額(千円)	8,255

3. 時価評価されていない有価証券

区 分	連 結 決 算 日 に お け る 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (千 円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	127,026
非公募債券	6,825
割引金融債	5,273

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

区 分	1 年 以 内 (千 円)	1 年 超 5 年 以 内 (千 円)	5 年 超 10 年 以 内 (千 円)	10 年 超 (千 円)
(1) 債券				
国債・地方債				
社債	134,350	483,160		
その他	5,273			
(2) その他				
合 計	139,623	483,160		

デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成15年2月28日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	種類	契約額等	時 価	評価損益 （ は損 ）
通貨	為替予約取引			
	買建米ドル	1,439,305	1,415,970	23,335
	買建ユーロ	452,640	507,590	54,950
合 計		1,891,945	1,923,560	31,615

（注 1. 期末の時価は先物為替相場を使用しております。

2. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（平成14年2月28日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	種類	契約額等	時 価	評価損益 （ は損 ）
通貨	為替予約取引			
	買建米ドル	1,436,040	1,605,670	169,630
	買建ユーロ	456,670	468,670	12,000
合 計		1,892,710	2,074,340	181,630

（注 1. 期末の時価は先物為替相場を使用しております。

2. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

退職給付関係

当連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社 1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、その他の国内連結子会社 2社及び在外連結子会社 1社は、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 千円)

	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
(1)退職給付債務	421,249
(2)年金資産	186,480
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	234,768
(4)未認識数理計算上の差異	14,285
(5)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	220,482
(6)前払年金費用	
(7)退職給付引当金 (5) - (6)	220,482

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位 千円)

	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
退職給付費用	47,775
(1)勤務費用	39,651
(2)利息費用	10,407
(3)期待運用収益(減算)	2,283

(注)1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 上記の他一部の連結子会社においては、確定拠出型の退職給付費用として5,741千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
(1)割引率	2.5%
(2)期待運用収益率	1.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社 1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、その他の国内連結子会社 1社及び在外連結子会社 1社は、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 千円)

	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
(1)退職給付債務	411,997
(2)年金資産	176,647
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	235,349
(4)未認識数理計算上の差異	24,722
(5)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	210,626
(6)前払年金費用	
(7)退職給付引当金 (5) - (6)	210,626

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位 千円)

	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
退職給付費用	46,109
(1)勤務費用	40,630
(2)利息費用	10,365
(3)期待運用収益(減算)	4,886

(注)1. 上記退職給付費用以外に、会計基準変更時差異 75,246千円を一括戻入処理し、特別利益に計上しております。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
(1)割引率	3.0%
(2)期待運用収益率	1.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年

税効果会計関係

(単位：千円)

当連結会計年度	前連結会計年度
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 貸倒引当金繰入限度超過額 17,922 賞与引当金繰入限度超過額 102,823 その他 21,629 繰延税金資産合計 142,375 繰延税金負債 子会社の留保利益 2,367 その他 116 繰延税金負債合計 2,557 繰延税金資産の純額 139,818 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 57,139 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 99,700 投資有価証券強制評価損 90,289 会員権評価損等 28,483 繰越欠損金 785,481 その他 109,090 繰延税金資産合計 1,170,185 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 39,454 特別償却準備金 7,589 繰延税金負債合計 47,044 繰延税金資産の純額 1,123,140	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 貸倒引当金繰入限度超過額 3,998 その他有価証券評価差額金 8,510 その他 40,653 繰延税金資産合計 53,163 繰延税金負債 未収還付事業税 449 その他 181 繰延税金負債合計 630 繰延税金資産の純額 52,532 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 50,653 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 83,054 会員権評価損等 83,335 繰越欠損金 1,513,854 その他 107,597 繰延税金資産合計 1,838,496 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 44,715 特別償却準備金 9,178 繰延税金負債合計 53,894 繰延税金資産の純額 1,784,601
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 住民税均等割 2.5% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3% 子会社からの受取配当金相殺 1.9% その他 2.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7%	2.税引前当期純損失を計上しており、課税所得も発生していないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の記載を省略しております。

(単位：千円)

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>3.連結決算日後の税率変更</p> <p>2003年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布され、2005年3月1日以降開始連結会計年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、2005年3月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は42.0%から40.4%に変動いたします。</p> <p>この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。</p>	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

- (1) 当連結会計年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)
 当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しております。また、その他事業については金額が少額のため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。
- (2) 前連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)
 当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しております。また、その他事業については金額が少額のため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

- (1) 当連結会計年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日) (単位:千円)

	日本	アメリカ合衆国	計	消去 または全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,103,799	675,151	41,778,950		41,778,950
(2) セグメント間の 内部売上または振替高		3,329,562	3,329,562	(3,329,562)	
計	41,103,799	4,004,713	45,108,512	(3,329,562)	41,778,950
営業費用	39,607,558	3,913,129	43,520,688	(3,345,144)	40,175,543
営業利益	1,496,240	91,583	1,587,823	(15,582)	1,603,406
2. 資産	24,923,117	1,580,051	26,503,169	()	26,503,169

国内連結子会社における役員退職慰労金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、国内連結子会社における役員退職慰労金の計上基準を支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は3,360千円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

- (2) 前連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日) (単位:千円)

	日本	アメリカ合衆国	計	消去 または全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,325,618	920,158	43,245,776		43,245,776
(2) セグメント間の 内部売上または振替高		7,562,447	7,562,447	(7,562,447)	
計	42,325,618	8,482,605	50,808,224	(7,562,447)	43,245,776
営業費用	42,634,623	8,365,943	51,000,566	(7,534,578)	43,465,987
営業利益	309,004	116,662	192,342	(27,868)	220,210
2. 資産	25,417,135	2,316,877	27,734,012		27,734,012

3. 海外売上高

- (1) 当連結会計年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)
 海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。
- (2) 前連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)
 海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	丸紅株式会社	大阪市中央区	194,039,842	総合商社	所有割合 直接 0.0% 被所有割合 直接 15.4%		当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	11,021,519	買掛金	1,350,419

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

丸紅株式会社との取引

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森島征夫	/	/	当社取締役社長	直接 2.4%	/	/	独身寮の賃借	20,400	未払費用	
								独身寮の敷金		差入保証金	20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	キング食品株式会社	静岡県浜松市	60,000	食肉加工販売	なし	なし	当社製品・商品の販売及び仕入等	当社製品・商品の販売	84,496	売掛金	18,387
								商品の仕入	82,464	買掛金	10,523

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 森島征夫との取引

(1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2. キング食品株式会社との取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 商品の仕入については、他社からも複数の見積りを入手し、購入の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:トン)

期 別 部門別項目	当連結会計年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日		前連結会計年度 自平成13年3月1日 至平成14年2月28日	
	数 量	構成比	数 量	構成比
食肉加工品	11,929	55.0	11,407	53.5
加工調理食品・惣菜	8,588	39.6	8,571	40.2
ソース・調味料	1,159	5.4	1,349	6.3
合 計	21,676	100.0	21,329	100.0

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

期 別 部門別項目	当連結会計年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日		前連結会計年度 自平成13年3月1日 至平成14年2月28日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
食肉加工品	9,447,110	22.6	10,777,409	24.9
加工調理食品・惣菜	6,036,273	14.5	6,368,640	14.7
ソース・調味料	469,825	1.1	574,307	1.3
食 肉	23,432,074	56.1	22,926,491	53.0
事業者向け販売部門 小計	39,385,283	94.3	40,646,848	94.0
食肉小売・レストラン	2,382,166	5.7	2,598,678	6.0
消費者向け販売部門 小計	2,382,166	5.7	2,598,678	6.0
合 計	41,767,450	100.0	43,245,526	100.0

上記販売実績には、「その他の事業」の販売金額(当連結会計年度11,500千円、前連結会計年度250千円)を含んでおりません。